

新しい福島県農林水産業振興計画について

令和3年1月20日

福島県農林水産部

1 新しい「福島県農林水産業振興計画」策定の基本的な考え方

福島県農林水産業振興計画とは・・・

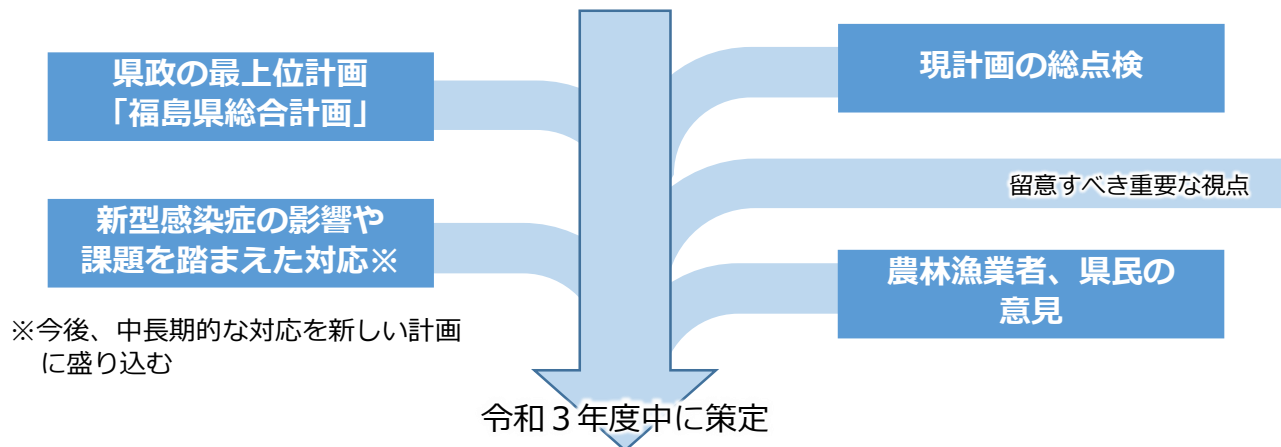
- **本県農林水産業・農山漁村に関する各種計画の上位計画**で、本県の農林水産業・農山漁村の振興に向けた**施策の基本方向を示すもの**
- 現計画は、平成25年度を初年度とし、令和2年度を目標年度とする8か年計画

策定に当たっての基本的な考え方

- 未曾有の複合災害からの復興、そして、農林水産業を取り巻く社会情勢が大きく変化しており、時代に即した振興施策を進めていくため、長期的展望に立った県が行う**施策の基本的な方向性を示す計画**として策定する
- 農林漁業者はもとより、県民、民間団体、企業、市町村、県など**あらゆる主体がそれぞれの強みを発揮**し、相互に**連携・共創**して将来目指すべき姿を実現して行くための指針として策定する
- 令和12年度を目標年とし、**今後の施策の方向性を定める**

時代の潮流

- 複合災害からの復興の加速化
(地域により異なる営農再開の進展、風評の固定化など)
- 国内外における農林水産業をめぐる環境変化
(世界の食料需要の増加、経済連携協定等の進展、SDGs、地球温暖化、国内人口減少、国内産地間競争の激化など)
- 担い手の減少・農林水産業従事者の高齢化
(担い手の減少・高齢化、土地持ち非農家増加など)
- 農山漁村の活力低下
(集落人口減少、共同作業支障、鳥獣被害の高止まりなど)
- 価値観の多様化
(コト消費への行動変化、田園回帰への意識の高まり、関係人口による地域づくりへの期待の高まりなど)
- 先端技術の進展
(スマート農林水産業実現に向けた取組拡大など)



新しい福島県農林水産業振興計画

2 計画策定の趣旨、計画の位置づけ、計画期間

計画策定の趣旨

- 平成23年3月に発生した東日本大震災と原子力災害により、本県農林水産業はかつてない甚大な被害を受け、深刻な事態に直面。
- 農林漁業者を始め、関係者の懸命な努力により、大きく落ち込んだ農業産出額が平成30年に2,113億円まで回復し、本県の農林水産業の復興・再生は着実に前進。一方、10年が経過した現在でも、依然として多くの課題が残っている。
- 県内外を俯瞰すれば、農林水産業や農山漁村を取り巻く環境は大きく変化。また、我が国を取り巻く環境も著しく変容。さらに、新型コロナウイルス感染症など新たな脅威による課題にも直面。
- こうした状況を踏まえ、時代に即した農林水産業・農山漁村の振興施策を進めていくため、県が行う長期的展望に立った施策の基本的な方向性を示す指針として、新しい計画を策定。

計画の位置づけ

- 県政運営の基本方針である福島県総合計画の農林水産分野の計画。
- 農業・農村分野においては、**福島県農業・農村振興条例第19条に定める基本計画**。
- 本県の農林水産業・農山漁村に関する**各種計画の上位計画**。

計画期間

- 令和〇年度を初年度とし、**令和12年度**を目標年度。
 - ※ 計画期間中であっても、社会情勢の変化や計画の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直し。

3 農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

- 本県における農林水産業・農山漁村の現状
 - 1 東日本大震災と原子力災害からの復興
 - 2 担い手・生産基盤の動向
 - 3 農林水産物の流通・生産動向
 - 4 農山漁村の状況
- 農林水産業・農山漁村を取り巻く社会情勢の変化
 - 1 食料消費構造の変化
 - 2 田園回帰（地方への移住）の動き
 - 3 国際的な動き
 - 4 新型コロナウイルス感染症による影響と変化

資料2-2 「6ページから27ページ」を参照

4 基本目標

【農林水産業及び農山漁村の役割】

- 県民のみならず国民への食料供給機能
- 県土保全や水源涵養、美しい景観など多面的機能



県民の健やかな暮らし

+ 農山漁村に暮らす人ばかりではなく
都市住民にも恵沢

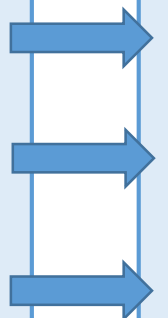
【基本理念】※揺るぎなく、不変なもの

農林水産業・農山漁村の更なる発展

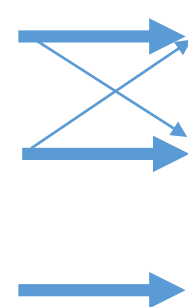
複合災害からの復興再生

新しい計画は、今の子どもたちが大人になる頃を見据えながら今後の10年間の計画
審議会委員や地方意見交換会等の意見、農林水産業を取り巻く社会情勢を踏まえ、整理

- 子どもたちが大人になって **農林水産業を職業として選んでもらえることが大切**
- **安心して暮らすことができ、都市住民にも、潤いや活力をもたらす農山漁村を将来に引き継いでいくことが大切**
- 農林水産業に関わる人だけでなく、様々な方々が、地域や業種を超えて **それぞれ主体的に参画し、農林水産業・農山漁村を支えていくことが重要**



- 所得が確保できる
- やりがいがある
- 守る・育てる
- 充実した生活ができる
- 活力がある・魅力がある
- 支え合う
- つながる



もうかる
誇れる
共に創る
(連携・共創)

【基本目標】

(仮) 「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村



【基本目標のイメージ】

5 めざす姿と施策の展開方向



【基本目標】

(仮) 「もうかる」「誇れる」 共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村



めざす姿

1 東日本大震災・原子力災害からの復興

- 経営の再開が進み、復興を果たすとともに、先端技術等を活用した新たな経営・生産方式が全国に先駆けて展開されています
- 特定復興再生拠点区域では着実かつ段階的に農業の営みが再開されています
- 風評は払拭され、品質・価値に見合う適正な評価で取引されています

施策の展開方向

① 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

2 持続的な発展を支える強固な基盤の確保

- 他産業並の所得を安定的に確保する意欲ある経営体と多様な主体が産地を支えています
- 農林水産業を職業として選択する若者が増加しています
- 持続的に発展するための基盤が強固となり、経営や生産基盤が次の世代に円滑に継承されています

施策の展開方向

② 多様な担い手の確保・育成

③ 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

3 安全で魅力的な農林水産物の供給

- 食品安全等に配慮した生産と検査、適切な情報提供により、安全と信頼が引き続き確保されています
- 先端技術を活用した経営・生産が展開されているとともに、安定的に農林水産物が生産されています
- 「ふくしま」ならではのブランド確立など、生産から流通・販売に至る一体的で戦略的な取組が展開されています

施策の展開方向

④ 需要を創出する流通・販売戦略の実践

⑤ 戦略的な生産活動の展開

4 活力と魅力ある農山漁村の実現

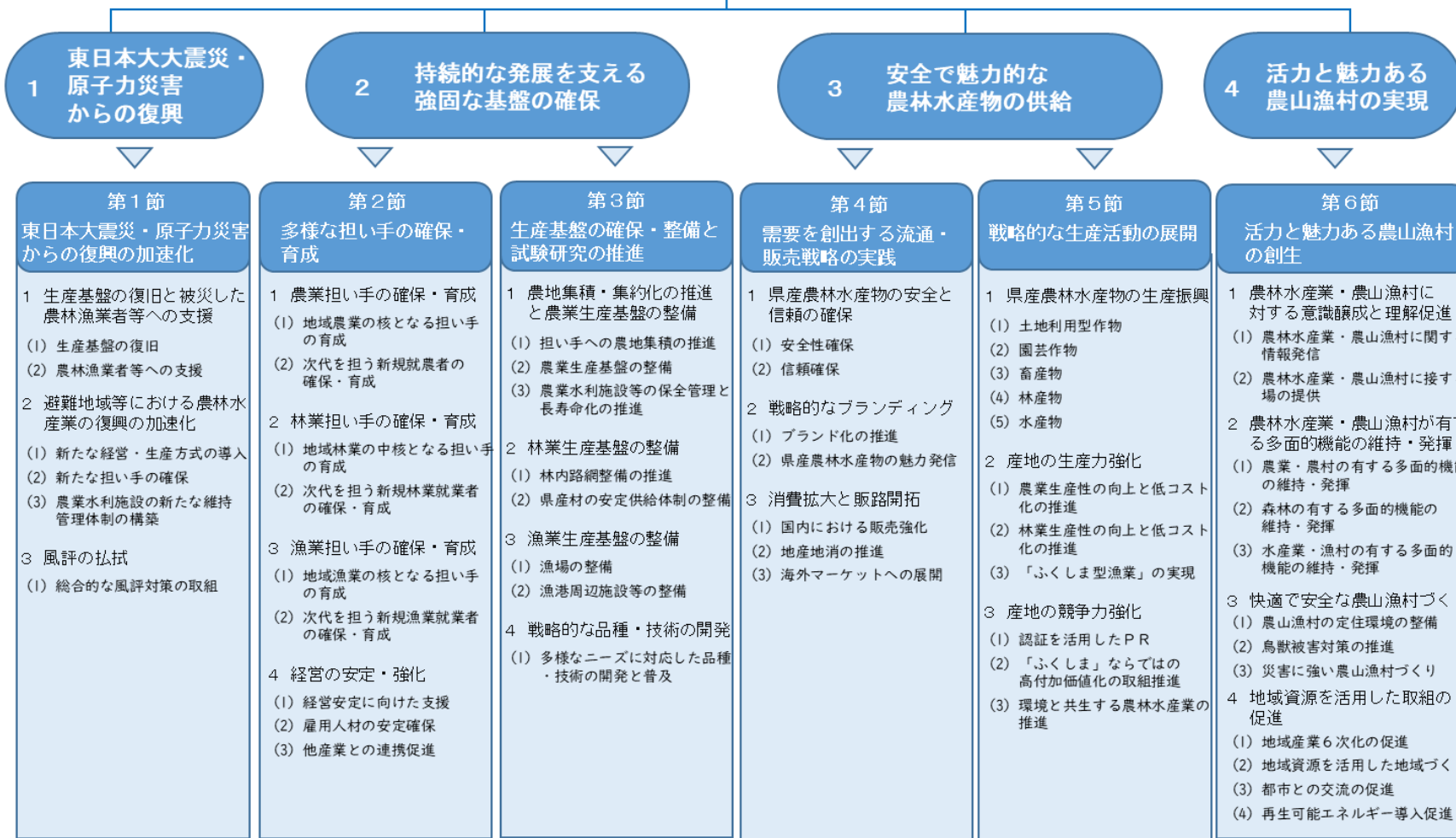
- 農林水産業・農山漁村の役割に対する理解が醸成されています
- 多面的機能が維持・発揮され、災害に強く魅力的な農山漁村となっています
- 様々な地域資源を活用した地域産業6次化により、農山漁村が活力に満ちています

施策の展開方向

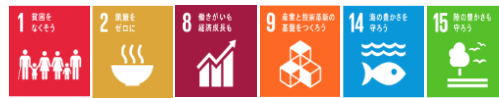
⑥ 活力と魅力ある農山漁村の創生

6 施策体系

(仮) 「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村



7-1 ①東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

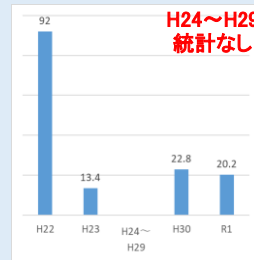
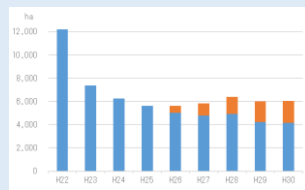


【施策の方向性】

- 営農再開に向けて、生産基盤の復旧、農業用機械・施設等の導入など、一連の取組を切れ目なく推進します。放射性物質の影響を受けた森林・林業の再生ときのご類の生産再開・継続に取り組みます。漁業の生産基盤の復旧と漁業生産額の着実な回復・向上を推進します。
- 避難地域等の更なる復興に向けて、新たな経営・生産方式の導入や農産物の広域的な産地形成を進めます。
- 生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に推進します。

【背景／課題】

- 営農再開面積は約33%。森林整備面積は震災前の50%。沿岸漁業産出額は震災前の25%



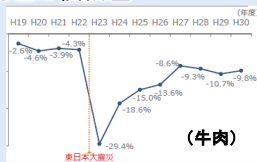
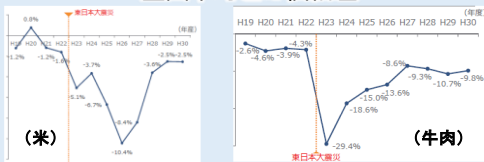
- 避難指示解除の時期等により営農再開の進捗度合いに差。担い手や労働力の不足が深刻
森林整備は避難指示による立入制限や避難指示の長期化により森林所有者の森林施業意欲が減退
長期にわたる操業自粛により、一部の魚種が増加し、サイズが大型化
先端技術を活用した面的な営農が開始

【南相馬市小高区】
水田メガファーム
ブロッコリー栽培
【浪江町】
タマネギ栽培
【楡葉町】
サツマイモ栽培
など

面的な営農再開

- 風評を要因とした価格水準の低下が固定化。輸入規制を16の国・地域が継続

全国平均との価格差



輸入規制をしている国・地域

【広い品目で輸入停止】
中国、香港、台湾、マカオ
【一部を輸入停止】
韓国、アメリカ
など

【具体的な取組】

生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

- 生産基盤の復旧
- 農林漁業者等への支援

避難地域等における農林水産業の復興の加速化

- 新たな経営・生産方式の導入
- 新たな担い手の確保
- 農業水利施設の新たな維持管理体制の構築

風評の払拭

- 総合的な風評対策の取組

東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

7-2 ①東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

【具体的な取組】の概要

生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

農地・農業用施設等の復旧・整備と担い手への農用地利用集積の推進。農地の保全管理や地力回復、営農体制構築等地域の状況に応じた営農再開を支援。



営農再開のための施設の導入支援

営農再開や規模拡大に必要な機械・施設等の導入を支援。

森林整備と放射性物質対策を一体的に行う取組を支援。里山再生の推進。



放射性物質対策を踏まえた森林整備

きのご原木林の再生、野生山菜・きのごの出荷再開に向けた取組の推進。きのご類生産再生のための資材等導入を支援、栽培技術の普及。



漁船や施設の整備支援

漁場内がれきの撤去。漁船や水産業共同利用施設、水産加工・流通施設等の整備、販路の回復・開拓を支援。

放射性物質対策や被災産地の再生に向けた技術開発、現場実証の推進。

生産段階における放射性物質対策の徹底と検査結果の分かりやすい情報発信、検査体制整備の推進。

出荷期間の拡大と安定的に供給できる体制構築に向けた産地の生産力の強化。

避難地域等における農林水産業の復興の加速化

先進的農林水産業の実践のためのロボット技術等先端技術の開発・実証・実装の推進。



高付加価値の産地形成

生産から流通、加工等を含め高付加価値生産を展開する広域的な産地の形成の推進。

県内外からの新規参入や雇用就農、企業の農業参入を促進。林業就業希望者を対象とする研修講座の開設。



新たな森林管理システム導入に向けた所有者説明会

市町村における新たな森林管理システムの導入を支援。木材生産の低コスト化・効率化の推進。

資源を管理しながら水揚金額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた総合的な取組の推進。

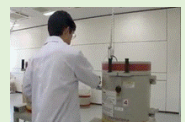


用排水路の維持管理作業

土地改良区の組織や施設管理体制等の維持・強化対策の推進。

風評の払拭

GAPや水産エコラベル等の認証取得の推進などによる競争力の強化。



放射性物質の検査

多様なアプローチによる流通・販売を促進。海外への販路拡大により新たな販路・販売棚の確保。



認証GAPの取得推進



販売棚の確保

【施策の達成度を測る指標】

生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

- 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合
- 森林整備面積
- 沿岸漁業水揚金額

避難地域等における農林水産業の復興の加速化

- 高付加価値産地展開支援事業による産出額
- 森林整備面積
- 沿岸漁業水揚金額

風評の払拭

- 県産農産物の取引価格の全国平均比

8-1 ②多様な担い手の確保・育成



【施策の方向性】

- 他産業並の所得を安定的に確保する意欲ある農業の担い手を育成します。新たな研修制度の開設等により、**地域の中核となる林業の担い手**を育成します。地域をけん引する**経営力の優れた漁業経営体**を育成します。
- **次代を担う新規就農者、新規林業就業者、新規漁業就業者**を確保・育成します。
- 資金支援、収入保険制度等の活用、労働安全の確保、雇用人材の調整・確保、他産業との連携強化など、**経営の安定化に向けた取組**を推進します。

【背景／課題】

- **農家数の減少、高齢化**が進行。担い手の高齢化に伴うスムーズな**経営継承**が課題。新規就農者は平成27年から6年連続で**年間200名超え**。

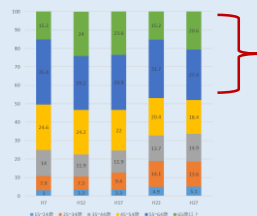


販売農家のうち後継者が全くいない
49.5%(H27)



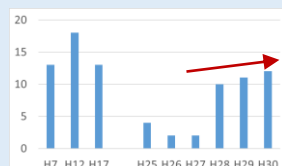
基幹的農業従事者数

- 林業就業者は**ほぼ横ばい**。55歳以上の割合が、概ね半数。



55歳以上

- 漁業経営体と新規沿岸漁業就業者は大きく落ち込んだが**現在は回復傾向**



新規沿岸漁業就業者

- 経営体が抱える課題は**多様化・高度化**。他産業に比べ**死亡事故等が多い**。労働力不足が顕著。労働環境の整備・改善が必要。



【具体的な取組】

農業担い手の確保・育成

- 地域農業の核となる担い手の育成
- 次代を担う新規就農者の確保・育成

林業担い手の確保・育成

- 地域林業の核となる担い手の育成
- 次代を担う新規林業就業者の確保・育成

漁業担い手の確保・育成

- 地域漁業の核となる担い手の育成
- 次代を担う新規漁業就業者の確保・育成

経営の安定・強化

- 経営安定に向けた支援
- 雇用人材の安定確保
- 他産業との連携促進

多様な担い手の確保・育成

8-2 ②多様な担い手の確保・育成

【具体的な取組】の概要

農業担い手の確保・育成

地域の条件等に応じたモデル経営類型の設定と認定農業者の経営改善計画達成を支援。

集落営農等の設立準備から経営の発展段階に応じた法人化・組織化を支援。

企業の農業参入を支援。

女性農業経営者の確保・育成、経営参画の推進。

本県の魅力や就農支援情報、実践事例等の効果的な情報を発信。新規就農者等を地域全体でサポートする体制づくり。

第三者を含めた経営継承の推進。



集落の将来像の話し合い



就農相談

漁業担い手の確保・育成

収益性の向上等の取組を通じ優れた経営感覚を備えた漁業経営者の育成。

青壮年・女性の活動を支援。青年漁業士の資質向上のための研修等の取組の推進。

若手漁業者の基本的技能・知識習得や経営力向上のための研修の実施。

小中学生等を対象とした体験学習、出前教室など、将来の就業へ繋がる取組を支援。



漁労技術研修



小中学生の漁業体験学習

林業担い手の確保・育成

研修施設の整備と研修を運営する協議会やサポートチームの設置。

経営管理能力等の習得、新たな森林管理システムに対応する短期研修、林業就業希望者の多様な技能・技術習得のための長期研修の開設。

林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生充実の推進。

林業現場見学会、インターンシップの実施等による林業就業への意識醸成の推進。



林業研修拠点での実習



高校生の林業現場見学会

経営の安定・強化

経営改善や発展に資する技術導入等意欲ある経営者の取組を支援。制度資金による経営を支援。

リスクに備えた収入保険制度や経営安定化のための経営所得安定対策等の加入・活用を促進。

労働安全確保のための取組の推進。

労働力を確保する取組を関係団体等と連携して推進。

農業・福祉相互の理解向上等による農福連携の推進。



直接農業者に接して普及指導



労働力確保

【施策の達成度を測る指標】

農業担い手の確保・育成

- 認定農業者数
- 農地所有適格法人等数
- 新規就農者数
- 新規就農後の定着割合

林業担い手の確保・育成

- 新規林業就業者数

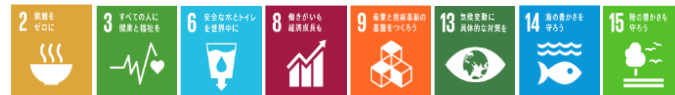
漁業担い手の確保・育成

- 沿岸漁業新規就業者数
- 沿岸漁業経営体数

経営の安定・強化

- 農業経営収入保険への加入件数

9-1 ③生産基盤の確保・整備と試験研究の推進



【施策の方向性】

- 意欲ある担い手への**農地の集積・集約化**、生産性向上のための**ほ場の大区画化・汎用化**、農業用施設等の適切な**保安全管理と長寿命化**を推進します。
- 効率的な森林整備の推進に向けた**林内路網整備**、県産材の安定供給体制の整備に向けた**高性能林業機械の導入**を推進します。
- 漁業活動を支える**水産関連施設等の整備**、漁場の生産力の回復と向上を一体的に推進します。
- 震災対応の研究や地域特有の課題解決、県オリジナル品種開発など、生産現場や消費者等の**多様なニーズに対応した研究開発**を戦略的に推進します。

【背景／課題】

■ 農地集積面積は年々増加しているが、条件不利地域では集積が進まない。ほ場整備は震災前の水準に**回復傾向**。農業水利施設の**老朽化が進行**。農業就業人口の減少が進む中、土地改良区の運営は**不安定化**



■ 林業専用道などは令和元年までに**6,471kmを整備**。木材（素材）生産量は平成27年に震災前を超えてからも**増加傾向**



■ 震災により浸食等を受けた漁場やがれき撤去後の**漁場の生産力の低下**
磯焼けや土砂の流入による**漁場の減少**。海水温上昇による漁場の生産力の低下
拡大する水揚げ量に対応する**加工施設等の整備**。漁港施設の防波堤等の**耐震耐津波対策**

■ 市場競争力のある**オリジナル品種の開発**
コナラ等広葉樹の利活用を促進する技術開発など、**放射性物質対策**つくり育てる**漁業の高度化**に向けて技術開発していく必要
地球温暖化に伴う**気候変動への適応策**

【具体的な取組】

農地集積・集約化の推進と 農業生産基盤の整備

- 担い手への農地集積の推進
- 農業生産基盤の整備
- 農業水利施設等の保安全管理と長寿命化の推進

林業生産基盤の整備

- 林内路網整備の推進
- 県産材の安定供給体制の整備

漁業生産基盤の整備

- 漁場の整備
- 漁港周辺施設等の整備

戦略的な品種・技術の開発

- 多様なニーズに対応した品種・技術の開発と普及

生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

9-2 ③生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

【具体的な取組】の概要

農地集積・集約化の推進と 農業生産基盤の整備

人・農地プランの実質化と実践の取組を支援。農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化の推進。



スマート農業に対応した基盤整備

農地の大区画化や水田の汎用化、スマート農業の活用に適した基盤整備の推進。

農業水利施設の計画的な補修・更新による長寿命化等の取組の推進。



用水路の長寿命化

土地改良区の管理体制と運営基盤強化のための取組の推進。

漁業生産基盤の整備

食害生物の駆除、浚渫や客土等の推進。



漁場の機能回復のための食害生物の駆除

生産性の高い新規漁場の造成の推進。

新たな水産関連施設の整備を支援。



防波堤の維持管理

防波堤等の耐震・耐津波・耐波浪対策の実施。

林業生産基盤の整備

効率的な森林整備のために、林業専用道等の整備。



丈夫で簡易な林業専用道

公的主体による森林整備と併せて行う森林作業道の開設を支援。

高性能林業機械の導入や木材加工流通施設等の整備を促進。



高性能林業機械(ハーベスタ)

大径材利用拡大に向けたサプライチェーン構築を促進。

戦略的な品種・技術の開発

放射性物質除去・低減等の対応技術の開発。作付実証の実施。(再掲)



オリジナル品種の開発

産地生産力・競争力強化に向けてオリジナル品種・農畜産物の品質向上技術、水産物の鮮度保持技術の開発の推進。

きのご等の栽培技術開発、スギ大径材の利用を促進する技術開発の推進。



県産材の新たな工法の開発

つくり育てる漁業の高度化に向け、ホシガレイ・内水面魚種の種苗生産・放流技術開発の推進。

気候変動による農林水産業への影響評価、予測、対策技術、環境と共生するための生産技術の開発の推進。

【施策の達成度を測る指標】

農地集積・集約化の推進と 農業生産基盤の整備

- 担い手への農地集積面積
- ほ場整備率
- 補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積

林業生産基盤の整備

- 林内路網整備延長
- 木材(素材)生産量

漁業生産基盤の整備

- 復旧した漁場等の生産機能の維持に取り組んだ件数

戦略的な品種・技術の開発

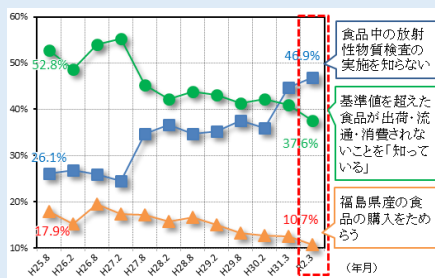
- 戦略的な品種・技術の開発に関する普及に移しうる成果数
- オリジナル品種等の普及割合
- 水産試験研究機関が開発した技術の導入魚種数

【施策の方向性】

- 県産農林水産物の安全性を確保するため、**科学的な知見に基づく生産段階の対策の推進と検査**に引き続き取り組みます。県産農林水産物に対する消費者の信頼を確保するため、**積極的な情報発信**に努めます。
- **産地をけん引するトップブランドの育成**や県産農林水産物の**魅力の発信**を戦略的に進め、県産農林水産物の**ブランド力強化**を図ります。
- マーケットインの視点に立った生産・販売を基本に、国内における戦略的な販売促進により**販路の開拓を推進**します。**地産地消を推進**します。

【背景／課題】

- 一部の品目で出荷制限が続くなど、放射性物質の影響が残されている。消費者庁の調査では、放射性物質検査の実施を知らない割合は増加傾向。福島県産の食品の購入をためらう割合は、**依然として10%程度存在**



風評被害に関する消費者意識

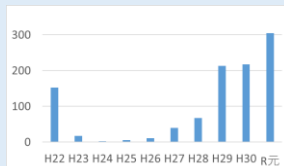
- きゅうりやももを始めとした**全国トップレベルの農林水産物**があるが、**消費者の食に対するニーズは多様化**。選ばれる食材へと価値を高めていく必要

夏秋きゅうり 第1位 (東京市場入荷量)
 もも 第2位 (収穫量)
 米 食味ランキング3年連続日本一
 福島牛 全国共励会4年連続最高位

- 震災後、他県産品の取扱に切り替わった**商品棚が回復していない**。消費者の**購買形態の変化や業務用需要への対応**が必要。県産農産物の輸出量は激減したが、令和元年度は**過去最高となる305トン**

オンラインストアを活用した県産品の販売

H30 21.6億円
 R元 26.2億円
 R2 21億円 (12/5現在、前年同時期136%)



輸出量

【具体的な取組】

県産農林水産物の安全と信頼の確保

- 県産農林水産物の安全性の確保
- 県産農林水産物に対する消費者の信頼の確保

戦略的なブランディング

- ブランド化の推進
- 県産農林水産物の魅力発信

消費拡大と販路開拓

- 国内における販売強化
- 地産地消の推進
- 海外マーケットへの展開

需要を創出する流通・販売戦略の実践

10-2 ④ 需要を創出する流通・販売戦略の実践

【具体的な取組】の概要

県産農林水産物の安全と信頼の確保

農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングの実施と検査結果を迅速でわかりやすく公表。

出荷制限等の計画的な解除の推進。

農薬適正使用、家畜衛星管理の徹底、貝毒検査等の推進。

団体・グループによる認証GAP、水産エコラベル認証等の取得の推進。

食品表示制度の周知、改善指導等による適正表示の推進。



モニタリング



放射性物質検査結果の情報発信

戦略的なブランディング

積極的なマーケティングの展開による「ふくしま」ならでのブランド確立。

「福、笑い」の戦略的なトップブランド化。オリジナル品種を活用した産地づくりと販売促進の一体的な推進。

パッケージデザインの改善等魅力あふれる商品づくりに向けたブランディングの取組を支援。少量パックや小分け等多様なライフスタイルへの対応を促進。

メディアやSNSを活用した安全性や魅力の情報を発信。トップセールス、フェアによるブランド力強化と需要の拡大。



福、笑い



ふくふくしめじ



トップセールス

消費拡大と販路開拓

オンラインストアの活用、業務用事業者とのマッチング等による販路拡大の推進。

県内量販店、農産物直売所等と連携による販売キャンペーン等の取組の推進。学校給食等における地場産品の利用を促進。

県産材の非住宅分野への利用や海外輸出等による販路拡大を促進。

未利用材等の木質バイオマスへの利用を促進。

おさかなフェスティバル等水産関連イベントの開催や、量販店、外食店等を対象とした販路開拓の取組を支援。

海外への県産農林水産物の安全性や品質の高さ、魅力等の情報を発信。輸物流技術の高度化等による輸出の拡大。

ふくしまプライド便

オンラインストアを活用した販路拡大



保育所等への県産食材活用促進



非住宅への県産材活用促進



海外現地におけるPRの展開

【施策の達成度を測る指標】

県産農林水産物の安全と信頼の確保

- 認証GAPに取り組む経営体数
- 食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示割合

戦略的なブランディング

- 「福、笑い」と他県高級ブランド米との価格比
- ももの取引価格
- 銘柄「福島牛」の取引価格

消費拡大と販路開拓

- 福島県産米の県外での新規定番販売店舗数
- 県内消費地市場における県産水産物取扱量の回復割合
- 地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合
- 学校給食において活用した県産地場産物の割合
- 県産農産物の輸出額

11-1 ⑤戦略的な生産活動の展開

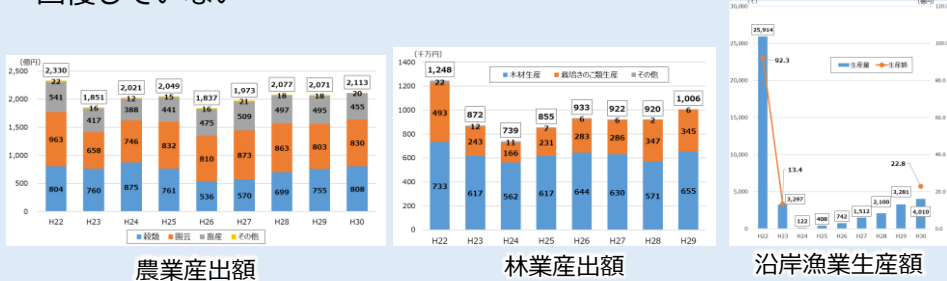


【施策の方向性】

- 食料の安定供給の役割を果たすとともに、産地間競争に勝ち抜けるよう、生産基盤の強化、産地の生産性向上による農林水産物の**生産性向上を推進**します。大規模経営体のみならず、中小・家族経営など多様な経営体が**もうかる農林水産業の実現**を目指します。
- 省力化や効率化、規模拡大に資する施設整備や高性能機械導入等を支援し、**産地の生産力をより強化**します。
- 農林水産物の認証を活用した販売拡大・PRを推進します。「ふくしま」ならではの**高付加価値化**の取組や**環境と共生する農林水産業を推進**し、産地の競争力を強化します。

【背景／課題】

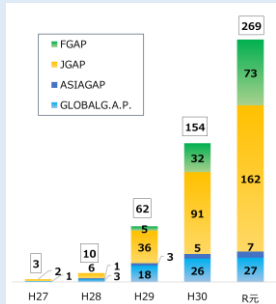
- 農業産出額、林業産出額、沿岸漁業生産額ともに、震災以前の水準に回復していない



- 農林水産業の担い手の減少や高齢化の進展、労働力不足

省力化や効率化、規模拡大に資する先端技術や高性能機械の導入援、施設整備の支援が必要

- 風評払拭のためには**イメージアップとインセンティブを付与**していく必要。産地間競争が激化している中、**市場優位性を高める魅力あるものづくり**が必要。**環境に配慮した持続可能な生産**を推進していく必要



【具体的な取組】

県産農林水産物の生産振興

- 土地利用型作物
- 園芸作物
- 畜産物
- 林産物
- 水産物

産地の生産力強化

- 農業生産性の向上と低コスト化の推進
- 林業生産性の向上と低コスト化の推進
- 「ふくしま型漁業」の実現

産地の競争力強化

- 認証を活用したPR
- 「ふくしま」ならではの**高付加価値化**の取組推進
- **環境と共生する農林水産業の推進**

戦略的な生産活動の展開

11-2 ⑤戦略的な生産活動の展開

【具体的な取組】の概要

県産農林水産物の生産振興

高品質・良食味であらゆる需要に対応する米産地確立の推進、水田フル活用の取組を支援。

野菜振興のため、新規栽培者が取り組みやすい体制づくり、ロットの確保・拡大、加工・業務用野菜の高収益産地育成等の推進。

果樹振興のため、優良品種導入、難防除病害虫の総合防除、輸出の拡大、樹園地や技術の継承等の推進。

花き振興のため、生産性向上、輸出拡大、浜通りにおける枝物、施設花き類導入等の推進。

肉用牛・酪農の振興のため、ゲノミック評価の活用、企業参入、労力軽減、生産性向上の取組の推進。

主伐後の再造林・広葉樹林化等多様な森林整備の推進、大径材の利用拡大、特用林産物の安定供給体制づくり等を支援。

ヒラメ等放流量回復によるつくり育てる漁業の持続化・安定化の推進。



稲WCS推進



森林整備後の木材生産



つくり育てる漁業の推進

産地の生産力強化

地域の実情に応じたスマート農業の普及拡大。

きゅうり、トマト、アスパラガスなどの園芸施設・先端技術等の導入の推進。

もも、日本なし、りんごなどの早期成園化や計画的な改植、規模拡大の推進。

宿根かすみそう、トルコギキョウ等の先端技術活用による生産拡大の推進。

肉用牛・酪農における省力化技術の導入や規模拡大の推進。

森林経営計画制度の推進。ICT、ドローン等を活用した主伐期を迎えた森林の循環利用の推進。

「ふくしま型漁業」実現に向けた総合的な取組の推進。操業支援システムの構築、ICTを活用した操業の効率化の推進。



自動トラクター2台同時協調作業



園芸施設整備による産地育成



ICT等を活用した林業

GAPや水産エコラベル等の認証取得の推進、FM認証等森林認証制度を普及。

県オリジナル米品種の普及による米どころふくしまの評価向上の取組の推進。

機能性成分やうまみ成分などの含有率の高い農畜産物生産技術の確立、機能性成分等の見える化とPRの推進。

県産材を活用した付加価値の高い商品や技術開発を促進。

水産物の高鮮度を維持し、品質や価値を高める手法・技術の開発と普及推進。

有機農業の生産基盤の強化や堆肥等有機性資源を活用した土づくりなどの推進。地球温暖化、生物多様性や環境の保全に資する取組の推進。

産地の競争力強化



FM認証



水産エコラベル



高鮮度保持技術の導入(シャーベットアイス)



有機農業(水田の機械除草)

【施策の達成度を測る指標】

県産農林水産物の生産振興

- 農業産出額 (内、穀類、園芸、畜産の各農業産出額)
- 農産物販売金額1,000万円以上の農家数
- 林業産出額
- 栽培きのこ生産量
- 海面漁業・養殖業産出額

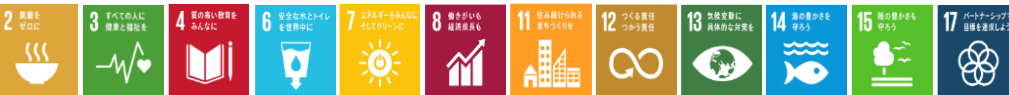
産地の生産力強化

- スマート農業技術等導入経営体数 (内、大規模稲作経営体数、園芸経営体数、畜産経営体数)
- 夏秋きゅうり栽培における施設化割合
- ももの10a当たりの生産量
- 県内肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数
- 県内酪農家1戸当たりの飼養頭数
- 森林経営計画認定率
- 沿岸漁業水揚金額

産地の競争力強化

- 認証GAPに取り組み経営体数
- 水稲オリジナル品種の作付面積割合
- 東京消費地市場における県産水産物の平均単価回復割合
- 環境保全型農業の取組面積

12-1 ⑥活力と魅力ある農山漁村の創生

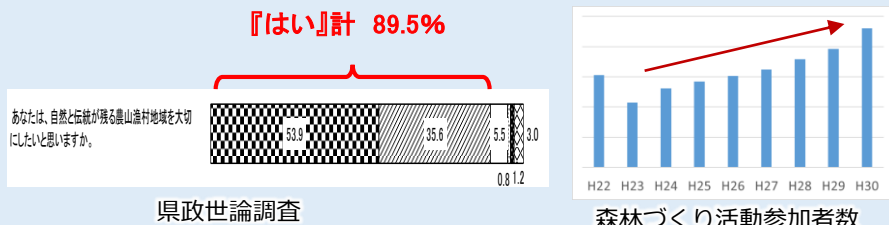


【施策の方向性】

- 多くの方々が、農林水産業・農山漁村の持つ役割の重要性について理解を深められるよう、「触れる」「感じる」「知る」機会の拡大を図ります。
- 農林水産業・農山漁村が有する多面的機能を維持・発揮させるため、生産活動を通じた取組や地域ぐるみで行う共同活動を支援します。農山村の生活環境基盤の整備、有害鳥獣被害対策、総合的な防災・減災対策の実施などにより、**安全で安心な農山漁村づくりを推進**します。
- **地域産業6次化**をより推進し、安定的な所得と雇用機会の確保、農山漁村の活性化を図ります。多様な地域資源を活用した活動など、農林水産業を起点とした農山漁村づくりを推進します。

【背景/課題】

- 農林水産業・農山漁村の持つ**役割の重要性**について理解を深めることが重要。森林づくり活動への参加者は順調に増加



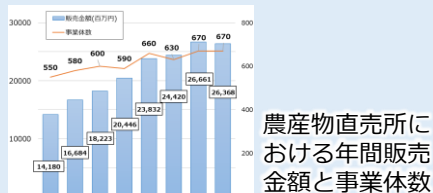
- 農山漁村が有する多面的機能は、農林漁業者のみならず多様な人々が支え、**次世代に引き継いでいく**必要



- 農林漁業者以外も含めた多様な人々が農山漁村で暮らしていくための環境づくりが必要。広域化・深刻化するイノシシ等**野生鳥獣被害対策は増加傾向**



- 農産物の加工や直売等の**年間販売額は、増加傾向**。地域資源を活用した商品づくりや取組など、地域産業6次化により農山漁村を活性化していく必要



【具体的な取組】

農林水産業・農山漁村に対する意識醸成と理解促進

- 農林水産業・農山漁村に関する情報発信
- 農林水産業・農山漁村に接する場の提供

農林水産業・農山村が有する多面的機能の維持・発揮

- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮
- 森林の有する多面的機能の維持・発揮
- 水産業・漁村の有する多面的機能の維持・発揮

快適で安全な農山漁村づくり

- 農山漁村の定住環境の整備
- 鳥獣被害対策の推進
- 災害に強い農山漁村づくり

地域資源を活用した取組の促進

- 地域産業6次化の促進
- 地域資源を活用した地域づくり
- 都市との交流の促進
- 再生可能エネルギー導入促進

活力と魅力ある農山漁村の創生

12-2 ⑥活力と魅力ある農山漁村の創生

【具体的な取組】の概要

意識醸成と理解促進

対象者や目的に応じ、多様な媒体を通じて、農林水産業・農村漁村の現状や役割を分かりやすく発信。

農林漁業体験を通じて子どもたちが保護者と共に県産農林水産物と触れ合える機会を創出。

木の良さや県産材利用の意義の普及啓発等を通し、全ての世代が森林に接する機会を創出。

子どもたちに対する漁業体験学習の活動や消費者が県産水産物に直接触れることができる機会創出を支援。



子ども漁業体験



森林づくり活動

快適で安全な農山漁村づくり

農道・林道、農業集落排水処理施設などの計画的整備と適切な維持管理の推進。

地域ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害対策の普及拡大。里山林の緩衝帯設置への支援。カワウ駆除等の取組を支援。

農業用ダムや防災重点農業用ため池等の改修等のハード対策とハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災対策の推進。

山崩れ、地すべりなどを防止する治山施設整備の推進。



集落ぐるみの鳥獣被害対策



ため池ハザードマップ

多面的機能の維持・発揮

地域ぐるみ、集落間の連携などによる農地保全や農村環境の維持を図る活動を支援。

福島県森林環境税を活用した森林整備、森林の保全と適切な森林施業のための保安林指定の推進。

松くい虫等の予防・駆除などの被害防止、林野火災の発生予防対策の推進。

二酸化炭素吸収等の機能を有する藻場・干潟の保全活動への支援、漁業系プラスチックゴミの適切処理と海浜清掃等の取組の推進。



地域ぐるみの共同活動



水源涵養保安林

地域資源を活用した取組の促進

マーケットインの視点に基づく、商品開発への支援や人材の育成、「食」に関連する分野との連携による新たな需要の発掘など、地域産業6次化の推進。

おたねにんじん等の地域特産物の生産拡大、川俣シャモ等の高品質化の取組推進、地域特産物や棚田等を活用した地域振興の取組を支援。

グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林漁業体験など、農山漁村と都市住民の交流活動の推進。

木質バイオマスの安定的な供給・利用を促進。農業用水を活用した小水力発電の導入を支援。



6次化産品



都市農村交流(ネギ収穫体験)

【施策の達成度を測る指標】

農林水産業・農山漁村に対する意識醸成と理解促進

- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う県民の割合
- 森林づくり意識醸成活動参加者数

農林水産業・農村漁村が有する多面的機能の維持・発揮

- 地域共同活動による農地・農業用水等の保管理面積の割合
- 森林整備面積
- 河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数

快適で安全な農山漁村づくり

- 林内路網整備延長
- 野生鳥獣による農作物の被害額
- 防災重点農業用ため池整備着手数
- 治山事業により保全される集落数

地域資源を活用した取組の促進

- 農産物の加工や直売等の年間販売金額
- グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数
- 木質燃料使用量

13-1 地方の振興方向

- 全国第3位の広大な面積を有する本県は、7地方がその特性を生かしながら、農林水産業・農山漁村の振興に取り組んでいくことが必要です。
- このため、「第4章 施策の展開方向」に掲げた施策に取り組むことに加えて、地方ごとの特性や課題に応じた「地方の振興方向」を示します。

県北地方

(仮) くだもの・きゅうり・花き王国の飛躍と農林業の持続的な発展

- 川俣町山木屋地区の本格的な営農再開の推進。里山の再生に向けた森林整備と放射性物質対策の一体的な推進。
- 新規就農者の受入体制の整備と技術習得等を支援。林内路網整備と高性能林業機械の導入による林業生産基盤整備の推進。
- 県内屈指の園芸産地における規模拡大や省力化、施設化、老朽樹園地の改植、担い手への園地集積の推進。
- 農業体験等による農業の魅力や食への理解の深化、教育旅行や都市住民との交流を促進。森林環境教育や森林ボランティア活動等の取組を支援。

新規就農者数、ももの販売額、きゅうりの販売額、森林整備面積、森林づくり意識醸成活動参加者数

県中地方

(仮) 多彩なひと・もの・地域を育み未来へ繋ぐ、持続可能な県央の農林水産業

- 田村市都路町の生産基盤整備と新たな担い手確保による安定生産体制確立。森林整備と放射性物質対策を一体的に行う取組を支援。
- 広域的な担い手確保体制の整備や就業サポート体制強化を支援。林業アカデミーふくしまを活用した新たな林業担い手の確保・育成。
- 施設化や環境制御技術等の導入によるきゅうりやピーマンなどの園芸作物の持続可能な産地の確立。県中地方の条件を生かした農林水産物の魅力発信、販売PR、地産地消の推進。
- 木材生産基盤整備や広葉樹の更新伐採等の推進による阿武隈地域の活性化。県中地方・地域産業6次化ネットワークの拡大と商品開発や販売促進等の取組を支援。

新規就農者数、きゅうり生産農家1戸あたりの販売額、森林整備面積

県南地方

(仮) 清流が育む、豊かな未来を拓く県南の農林業

- 就農しやすい環境づくりと新規就農者への技術・経営両面での支援による定着を促進。農地の大区画化の推進。現場見学会や実技演習の支援等により林業新規就業を促進。効率的な森林整備に向けた路網整備、森林施業の集約化と高性能林業機械の導入促進。
- 環境制御技術等の導入促進による高品質園芸作物の安定生産の推進。肉用牛繁殖農家の技術向上と規模拡大を促進。ICTを活用した多様なニーズに対応する素材流通体制の整備推進。耕畜連携など、環境に配慮した持続性の高い農林業の推進。
- 関連事業者のネットワークによる新たな商品づくりや特産品の販路拡大を支援。教育旅行を始めた都市住民との多様な交流拡大。

新規就農者数、ほ場整備率、森林整備面積



13-2 地方の振興方向

会津地方

(仮) 「会津の誇り」豊かな自然と匠の技で
きらめく会津の農林水産業

- 新規就業者の確保・定着に向けた相談会、就業体験の実施や栽培技術指導等を支援。間伐や主伐・再造林による森林整備と路網整備の推進。
- 稲作における規模拡大による低コスト化や法人化の推進、高収益作物を組み合わせた担い手の複合経営を支援。園芸品目における広域集出荷施設を核とした流通体制の構築と先端技術を活用した生産性・品質向上の推進。山菜・きのこの出荷制限解除の取組強化とマニュアルに基づく栽培を支援。会津産農林水産物の魅力PRと観光業での利活用の推進。
- グリーンツーリズムや学生の地域活動への参加など地域外からの交流人口拡大の推進。森林資源の建築物や木製品利用、木質バイオマス利用の推進。

新規就農者数、大規模経営体が占める水田面積の割合、
主要園芸品目の販売額、森林整備面積

南会津地方

(仮) 活力ある農林業と人の交流が織りなす、輝く南会津

- 町村や団体等と連携した就農希望者の受入やサポート体制強化を支援。ほ場の大区画化や汎用化、担い手への農地集積や高収益作物導入等による担い手が育つ営農環境の構築の推進。
- 南郷トマト生産組合等の部会を中心とした認証GAPの取組を支援。地域団体商標の活用や特色ある品目の生産・販売によるブランド力の強化。森林施業の集約化による森林整備を促進、カラマツ、広葉樹などの地域材の有効活用を促進。
- 木育や森林環境学習の推進と住民参加による森林（もり）づくり活動を支援。教育旅行の誘致や農家民宿の開設支援による交流人口拡大の推進。

新規就農者数、ほ場整備地区における農地集積面積、
森林整備面積、教育旅行における農家民泊受入者数

相双地方

(仮) 相双地方ならではの農林水産業の再生を目指して
～地域に寄り添った復興の推進～

- 避難指示解除等地域の状況に応じた営農体制構築の推進。放射性物質と併せて行う森林整備の推進。「ふくしま型漁業」の推進。サケ増殖事業等の再開拡大を支援。
- 農業・林業・漁業における担い手の確保・育成。農地の大区画化及び農業用施設の整備の推進。
- 広域的な生産・出荷体制の構築等特色ある産地づくり、スマート農林水産業の導入の推進。県産材の利用や木材の需要拡大の推進。アサリ、サケ等の販路回復・拡大に向けたPR、高鮮度化や操業効率化に向けた先端技術の活用を促進。
- ため池の防災・減災対策。海岸防災林等の整備。地域資源を活用した中山間地域の活性化の取組を支援。

営農可能な面積のうち再開した面積の割合、新規就農者数、
ほ場整備率、森林整備面積、沿岸漁業水揚金額

いわき地方

(仮) 「サンシャインいわき」笑顔あふれる農林水産業の未来を目指して

- 水産関連施設の復旧を支援。「ふくしま型漁業」の推進。
- 新規就業の相談・受入体制の強化、フォローアップによる定着を支援。ほ場の大区画化・汎用化の推進。法人化による経営の高度化、スマート農林水産業の普及推進。林道等路網整備と主伐・再造林を促進。
- 標高差等の地理的条件を活かした周年生産の拡大など産地の生産力・競争力の強化。輸出の取組など多様な販売戦略の実践推進。ICT活用等による林業の効率化・低コスト化の推進。いわき市「さかなの日」と連携した「常磐もの」、カツオ等の販路回復・拡大に向けたPR、高鮮度化や操業効率化に向けた先端技術の活用を促進。
- 若い世代の農林水産業に対する意識醸成を図る取組の推進。間伐材等の木質バイオマスへの利用の推進。

新規就農者数、新規就農者の雇用受入（研修含む）を行う
農業法人数、ほ場整備率、森林整備面積、木材（素材）生
産量、沿岸漁業水揚金額

14 計画実現のために

計画の推進に当たっての考え方

- 計画の実現のためには、農林漁業者はもとより、関係機関・団体、大学、市町村及び国並びに県民など様々な主体が参画するとともに、連携・共創により一体となり取組を進めていくことが重要。
- このため、県は、様々な主体との連携・共創のもと、広域的な視点に立ちながら地域の特性に応じた施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、それぞれの主体の活動を支援する等により、この計画の実現を目指す。
- 担い手の確保・育成や農林水産物の品目別の生産振興、森林整備の推進など個別計画や方針等を別に策定する分野については、この計画に基づき具体的な施策を策定し、推進。

計画の進行管理

- 計画を着実に推進するため、毎年度当初に、重点的に取り組む施策などを示した「農林水産業施策の基本方向（仮称）」を策定。
- 県は、毎年度、この計画における各種施策の進捗や成果を点検・評価するとともに、農林水産業関係団体、学識者などで構成する審議会への報告を始め、農林漁業者や関係団体等との意見交換会等を通じて、翌年度の「農林水産業施策の基本方向（仮称）」を定める。
- 計画に基づき講じた施策は、毎年度取りまとめ、県民に公表。